

## 第18回滋賀県首長会議議論テーマ「二酸化炭素排出量の削減について」

### 県内市町が一丸となって取り組む事業事例

#### ① 森林の二酸化炭素吸収について(啓発)

滋賀県森林政策課のホームページでは、「滋賀県の6分の1は琵琶湖、2分の1は森林です。滋賀県の森林は…琵琶湖の清らかな水を育みます。二酸化炭素を吸収し、地球温暖化の防止に貢献します。～」として、森林の持つポテンシャルを示されています。

森林による二酸化炭素の吸収効果をわかりやすく例える、例えば、「毎年の間伐で二酸化炭素吸収量が〇割アップしています。これは、県内の全軽トラックが〇分間アイドリングストップしたのと同じ効果です。」というような、県民・事業者にもわかりやすい表現で訴求できないでしょうか。

#### ② 食器洗い機の普及による節電・節水と生ごみの水分削減について

“しがCO2 ネットゼロ”ムーブメントの取組行動例に、「節電、節水の励行」が挙げられています。節水と節電を一体にして考えると、少量の水を循環して使う「食器洗い機」は、環境にも家庭にも優しいものと言えます。

滋賀県内市町の水道水の多くは、電気を使って琵琶湖の水を家庭や事業所に届けています。使用された水は電気を使って下水処理施設に集められ、電気を使って水質浄化されています。それゆえ、水道使用量、下水処理量を減らす取組は、二酸化炭素削減の主役になり得るものです。それは、家計と地球に優しい、トレードオフが発生しない、下水処理施設のコストダウンが図れるなど、家計、二酸化炭素削減、下水処理施設のいずれにもよしの取組です。

【※県の公表資料では、下水処理施設からの温室効果ガス排出量は、85,642トンで、県施設全体(下水処理施設除く)の82,589トンを上回っています(2018年度)。】

滋賀県の食器洗い機の普及率は、2009年の総務省データによれば37.7%で、全国第4位となっています。食器洗い機の普及は、家計、琵琶湖、脱炭素の三方よしの取組として、官民が連携を図り、普及率を上げる取組を推進してはどうでしょうか。

また、下水処理に関して、家庭等から出る生ごみに含まれる水分の量が多いことが二酸化炭素削減にとって課題となっています。水分を多く含んだまま廃棄される生ごみは、ごみ焼却施設において余分な化石燃料を消費し、また、収集段階においても不要なものを運搬することとなり、より多くの二酸化炭素を排出する結果となっています。県内でも、生ごみを出す前に水切りをする「ひとしぼり運動」を呼びかける市町があり、誰もが取り組める二酸化炭素削減行動の一つとなっています。また、

生ごみを粉砕して排除するディスポーザ装置は、配管詰まりや沈殿物の腐敗による悪臭発生への懸念から、現在、その設置を認めていない市町もありますが、生ごみを燃やさず処理するという点では二酸化炭素排出量の削減に寄与する一面もあり、近年の技術革新等によって課題を克服できる可能性もあり、その普及をあらためて検討できないでしょうか。

### ③ 再生可能エネルギーの活用について

再生可能エネルギーには、太陽光発電をはじめ、風力発電、小水力発電、バイオマスなどがありますが、これら再生可能エネルギーの利用については、これまでに滋賀県が平成 22 年度に賦存量等調査を実施しています。

太陽光発電については、賦存量が比較的期待できるエネルギーであるとの調査結果が出されており、彦根市においては、市立病院をはじめ、市内全小中学校や学校給食センターなど、合わせて 30 数カ所の施設に太陽光発電設備を設置してまいりました。残りの他の既存施設では、強度上の問題などもあることから新たな設置は行っていませんが、今後は、施設の更新時や新設時に併せて設置を検討し、拡充を図っていくこととされています。

その他のエネルギーについてみますと、まず、風力発電については、年平均風速が毎秒 6 メートル以上の風況が良好な地域が適地とされていますが、滋賀県は内陸県であり、十分な風況を見込める山間部が少ないため、その導入が難しい地域とされています。

次に、小水力発電ですが、滋賀県内には中山間地域の落差のある小規模河川において発電のポテンシャルがあると考えられるものの、中山間部が少ない地域では導入の可能性が低いほか、農業水利施設における調査・検証においては、初期投資や維持管理費等の面で採算が見込めないという結果となっています。

また、バイオマスエネルギーについては、発電や熱利用としての活用が挙げられますが、バイオマス発電を行うには燃料となる木質のペレットやチップが一定量以上必要となります。しかしながら、現状では、バイオマス資源が県域に広く分散しているため、収集運搬や処理コストの課題があり、安定供給が問題となっていることから、導入の拡大は難しい状況とされています。

以上のことから、エネルギー賦存量の見込める太陽光発電の伸びに今後も期待されますが、県の賦存量等調査が実施されてから 10 年が経過し、その間に民間の技術革新等により導入が可能な範囲が拡大してきているのではないかと考えられます。温室効果ガスを 2050 年までに実質ゼロとするには、これまであまり導入が進まなかった再生可能エネルギーについても再度導入の可能性を検討しなければならないと認識しており、県内市町が一丸となって、相互に導入事例などの情報交換や、市域を超えた連携、共同調査等を進めていけばどうでしょうか。